注５：ソフトウェアの主たる増加要因は、債権管理システムの調達と構築及び次世代インフラ構築にかかるシステム等の調達と構築等によるものであります。
注６：ソフトウェアの主たる減少要因は、人事・給与システム移行に伴う旧システムの除去によるものであります。
注７：破産更生債権等の主たる増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。
注８：破産更生債権等の主たる減少原因は、民事法律扶助立替金の減少であります。
注９：貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。
注10：貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還免除及びみなし消滅であります。

2　たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	8,805,852	59,176,256	0	58,760,046	0	9,222,062	
計	8,805,852	59,176,256	0	58,760,046	0	9,222,062	

3　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	127,177,686	117,550,840	127,177,686	0	117,550,840	
計	127,177,686	117,550,840	127,177,686	0	117,550,840	

4　民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金							
一般債権	8,445,708,613	△ 846,115,298	7,599,593,315	2,580,968,543	△ 314,220,421	2,266,748,122	注１
貸倒懸念債権	14,753,423,920	1,951,329,750	16,704,753,670	12,768,432,989	1,929,983,781	14,698,416,770	注２
破産更生債権等	9,449,462,648	1,016,850,857	10,466,313,505	9,449,462,648	1,016,850,857	10,466,313,505	注２
小計	32,648,595,181	2,122,065,309	34,770,660,490	24,798,864,180	2,632,614,217	27,431,478,397	
未収金							
一般債権	939,453,445	△ 742,574,452	196,878,993	29,924,144	3,214,898	33,139,042	注１
貸倒懸念債権	231,176,595	65,130,062	296,306,657	197,693,681	61,920,205	259,613,886	注２
破産更生債権等	73,798,348	37,349,331	111,147,679	73,798,348	37,349,331	111,147,679	注２
小計	1,244,428,388	△ 640,095,059	604,333,329	301,416,173	102,484,434	403,900,607	
計	33,893,023,569	1,481,970,250	35,374,993,819	25,100,280,353	2,735,098,651	27,835,379,004	

注１：貸倒実績率によっております。
注２：個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。